

計画研究力

■ 研究課題名	外国語CALL教材の高度化の研究		
■ 研究代表者	竹蓋 幸生	千葉大学	教育学部/同大学院 自然科学研究科 教授
■ 研究分担者	吉島 茂	聖徳大学	人文学部 教授
	水光 雅則	京都大学	総合人間学部 教授
	大木 充	京都大学	総合人間学部 教授
	細谷 行輝	大阪大学	サイバーメディアセンター/言語文化部 教授
	水町 伊佐男	広島大学	教育学部 教授
	多和田 眞一郎	広島大学	留学生センター 教授
	大塚 達雄	千葉大学	教育学部 教授
	西垣 知佳子	千葉大学	教育学部 助教授
	村田 年	千葉大学	外国語センター 教授
	椎名 紀久子	千葉大学	外国語センター 教授
	高橋 秀夫	千葉大学	外国語センター 助教授
	土肥 充	千葉大学	外国語センター 助教授
	田中 慎	千葉大学	外国語センター 助教授
	竹蓋 順子	千葉大学	教育学部 非常勤講師

■ あらまし

1. 研究の背景

「英語ができなければ国が危うい」などと言われ、「第二公用語化論」が出るほどに国際語としての実用英語へのニーズは高く、国際化社会とも呼ばれている中で英語教育の効果は必ずしも高くない。世界的に多くの受験者があるTOEFLの成績などを見ても、日本人受験者の得点(501点)はアジアで最下位に近いといったことが何度も指摘されている。しかも大学生の平均得点は425点とさらに低く、大学の外国語教育が社会の期待に応えているとは言えない現状がある。

母語の習得に苦労する人が少ないせいか、英語を含めて外国語の教育はそれほど難度の高いものであるとは考えられないことが多い。しかし、外国語をコミュニケーションの手段として使おうとすれば、膨大な量の言語記号及び高度に複雑な構造、文化的背景等を学ばなくてはならず、その上、繰り返し使用訓練には長い時間が必要とされる。にもかかわらず、極めて限られた教室での外国語教育の時間内にそれを達成することは実は至難の技である。この高度な教育目的が伝統的な教材や指導法で達成できると考えることに無理があることは歴史が証明している。

このような中で最近の情報処理関連技術の進歩は目覚しく、マルチメディア情報が以前とは比較にならないほど容易に、高速、かつ精密にコントロールできるようになってきている。計画研究力では、この技術を教材開発及び指導法の高度化(CALL教材の高度化)の企画に導入し、長い間批判されてきた外国語教育の抜本的な改善に寄与する研究を行っている。

2. 具体的な内容

英語グループは、コミュニケーション能力養成のための指導理論を独自に開発してきているだけでなく、メディア教育開発センターとの協力で既に大学生上級用英語CALL教材を2年間にわたり実験的に作成してきており、CD-ROM教材の開発には十分な経験がある。この経験を基に、計画研究力では、全国的により要望の高い「大学生初級、中級用」の高度化されたCD-ROM教材を開発する研究を行っている。コミュニケーション能力の養成を目指す教材の高度化には、言語構造や音声構造の分析、その解説のみでなく、学習者の大きくばらつく興味、能力に適應できる素材の選定、マルチメディアの活用法の考察、さらには学習を

効率化させるタスクの開発、CD-ROM 教材を使用する環境を含む教育システムの考察等の全てが不可欠となる。マルチメディア活用法の研究一つをとっても、それは単により多くのメディアを提示できる、きれいだ、ゲーム感覚があり面白いといったレベルに止まらず、あくまで学生の「学習力」をもっとも効果的に引き出せ、しかもそれが「コミュニケーション能力」の向上に結びつく形で活用できる方策の研究でなくてはならない。英語グループはこのような面の全てを総合的に展望しながら研究を進めている。他の言語グループも、一面では英語グループの経験から学びながらも、独自の教育目的及び学生のレベルに対応して、どのような CALL 教材の作成が可能かについての検討を含め、鋭意、広範な研究活動を続けている。

3. 研究グループの構成

計画研究力では、それぞれの外国語の教育目標、到達レベルに多少の差があることを考慮し、班を英語、独語、仏語、日本語の4下位群に分割し、連絡は密にしながらもそれぞれにある程度の独立性を保ちながら英語は2種、他は1種ずつの CALL 教材を開発することを目標に研究活動を続けている。なお、本年は経験の比較的豊富な英語グループが開発研究に、そして他のグループが CALL 教材開発のための基礎研究に重点をおいた研究を行っている。

4. 期待される効果

研究の全期間を通して、英語グループは実用コミュニケーション能力の養成を可能にする総合的 CALL 教材の開発、高度化を目指す。他のグループは局部的なものも含め、実験的プロトタイプ教材を開発することにより、将来への展望を開くことが期待されている。